

令和 3 年 度

特別会計予算に関する説明書

奈 良 市

目 次

1. 住宅新築資金等貸付金特別会計

(1) 住宅新築資金等貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総	括	-----	1
2. 歳	入	-----	3
3. 歳	出	-----	4

2. 国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総	括	-----	7
2. 歳	入	-----	9
3. 歳	出	-----	2 0
4. 給 与 費 明 細 書		-----	3 4

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	4 3
-------------------	-------	-----

3. 土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総	括	-----	4 5
2. 歳	入	-----	4 7
3. 歳	出	-----	5 2

4. 給 与 費 明 細 書 -----	5 5
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書 -----	6 4
(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 -----	6 5
4. 介護保険特別会計	
(1) 介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 -----	6 7
2. 歳 入 -----	6 9
3. 歳 出 -----	7 9
4. 給 与 費 明 細 書 -----	8 8
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該 年度以降の支出予定額等に関する調書 -----	9 7
5. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総 括 -----	9 9
2. 歳 入 -----	1 0 1
3. 歳 出 -----	1 0 6
(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書 -----	1 0 9

6. 後期高齢者医療特別会計

(1) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総	括	-----	1 1 1
2. 歳	入	-----	1 1 3
3. 歳	出	-----	1 1 9

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	-----	1 2 3
-------------------	-------	-------

1. 令和3年度 奈良市住宅新築資金等貸付金特別会計

(1)住宅新築資金等貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸収入	7,500	7,800	△300
歳 入 合 計	7,500	7,800	△300

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 住宅新築資金等貸付事業費	7,500	6,893	607			7,500	—
△ 公債費	—	907	△907				—
歳 出 合 計	7,500	7,800	△300			7,500	—

2. 歳入

第1款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 回収管理組合返戻金	7,500	7,800	△300	1 元利金返戻金	7,500	現年度分 滞納繰越分 50 7,450
計	7,500	7,800	△300			

住宅新築資金等貸付金特別会計

3. 歳 出

第 1 款 住宅新築資金等貸付事業費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 運用管理費	7,500	6,893	607	特定財源 7,500 (内訳) 諸収入 7,500	18 負担金補助及 び交付金	7,500	住宅新築資金等回収事務経費
計	7,500	6,893	607	特定財源 7,500 一般財源 0			

住宅新築資金等貸付金特別会計

△ 公債費

△ 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
△ 元金	—	860	△860				
△ 利子	—	47	△47				
計	—	907	△907	特定財源 一般財源	0 0		

住宅新築資金等貸付金特別会計

2. 令和3年度 奈良市国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	6, 879, 971	6, 932, 505	△52, 534
2 使用料及び手数料	120	120	—
3 県支出金	25, 464, 340	25, 972, 384	△508, 044
4 財産収入	111	1, 302	△1, 191
5 繰入金	2, 585, 733	2, 481, 918	103, 815
6 諸収入	69, 725	72, 771	△3, 046
△ 国庫支出金	—	39, 000	△39, 000
歳 入 合 計	35, 000, 000	35, 500, 000	△500, 000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	396,589	404,299	△7,710	37,343		3,127	356,119
2 保険給付費	25,163,125	25,814,136	△651,011	25,036,425		62,300	64,400
3 事業費納付金	8,995,000	8,896,000	99,000	86,658			8,908,342
4 共同事業拠出金	22	26	△4				22
5 保健事業費	372,505	347,647	24,858	263,914			108,591
6 基金積立金	111	1,302	△1,191			111	－
7 諸支出金	72,648	36,590	36,058	40,000		4,418	28,230
歳 出 合 計	35,000,000	35,500,000	△500,000	25,464,340		69,956	9,465,704

一般財源内訳	国民健康保険料	6,879,971
	繰入金	2,585,733

2. 歳入

第1款 国民健康保険料

第1項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険料	6,879,965	6,931,727	△51,762	1 医療給付費分 現年賦課分	4,891,920	医療給付費分現年賦課分 調定見込額 徴収率 5,232,000 × 93.50% = 4,891,920
				2 介護納付金分 現年賦課分	501,440	介護納付金分現年賦課分 調定見込額 徴収率 536,300 × 93.50% = 501,440
				3 後期高齢者支 援金等分現年 賦課分	1,345,465	後期高齢者支援金等分現年賦課分 調定見込額 徴収率 1,439,000 × 93.50 = 1,345,465
				4 医療給付費分 滞納繰越分	98,477	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 615,487 × 16.00% = 98,477
				5 介護納付金分 滞納繰越分	15,038	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 100,258 × 15.00% = 15,038
				6 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	27,625	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 172,660 × 16.00% = 27,625
2 退職被保険者等国民健康保険料	6	778	△772	1 医療給付費分 滞納繰越分	4	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 37 × 11.50% = 4
				2 介護納付金分 滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 11 × 11.00% = 1

国民健康保険特別会計

第 1 款 国民健康保険料

第 1 項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
				3 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 10 × 12.00% = 1
計	6,879,971	6,932,505	△52,534			

国民健康保険特別会計

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	120	120	－	1 証明手数料	120	証明手数料
計	120	120	－			

国民健康保険特別会計

第3款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	25,464,340	25,972,384	△508,044	1 保険給付費等普通交付金	25,077,848	保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金	386,492	保険者努力支援分特別交付金 159,314 保険調整交付金分特別交付金 122,775 県繰入金分特別交付金 21,557 特定健診等負担金分特別交付金 82,846
計	25,464,340	25,972,384	△508,044			

国民健康保険特別会計

第4款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	111	1,302	△1,191	1 利子収入	111	国民健康保険財政調整基金預金利子収入
計	111	1,302	△1,191			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2,474,733	2,481,918	△7,185	1 保険基盤安定繰入金	1,974,000	保険基盤安定繰入金
				2 職員給与費等繰入金	350,088	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	64,400	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	86,245	財政安定化支援事業繰入金
計	2,474,733	2,481,918	△7,185			

国民健康保険特別会計

第5款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 基金繰入金	111,000	—	111,000	1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	111,000	国民健康保険財政調整基金繰入金
計	111,000	—	111,000			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第1項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	2,000	100	1,900	1 一般被保険者延滞金	2,000	一般被保険者延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	－	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金
計	2,001	101	1,900			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者納付金	42,000	42,000	－	1 一般被保険者第三者納付金	42,000	一般被保険者第三者納付金
2 退職被保険者等第三者納付金	200	200	－	1 退職被保険者等第三者納付金	200	退職被保険者等第三者納付金
3 一般被保険者返納金	20,000	20,000	－	1 一般被保険者返納金	20,000	一般被保険者返納金
4 退職被保険者等返納金	100	100	－	1 退職被保険者等返納金	100	退職被保険者等返納金
5 雑入	4,424	5,570	△1,146	1 雑入	4,424	雑入 雇用保険被保険者立替保険料収入 3,418 国民健康保険団体連合会補助金 100 906
計	66,724	67,870	△1,146			

国民健康保険特別会計

第6款 諸収入

第3項 療養費等指定公費返還金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 療養費等指定公費返還金	1,000	4,800	△3,800	1 療養費等指定公費返還金	1,000	療養費等指定公費返還金
計	1,000	4,800	△3,800			

国民健康保険特別会計

△ 国庫支出金

△ 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 事務費補助金	—	39,000	△39,000			
計	—	39,000	△39,000			

国民健康保険特別会計

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	296,822	303,666	△6,844	特定財源 34,543	1 報酬	5,554	職員給与費等 152,000 国民健康保険運営事務経費 144,822
				(内訳) 県支出金 34,543	2 給料	69,928	
					3 職員手当等	56,161	
				一般財源 262,279	4 共済費	26,611	
					8 旅費	797	
					10 需用費	7,218	
					11 役務費	71,806	
					12 委託料	19,668	
					13 使用料及び賃借料	5,138	
					18 負担金補助及び交付金	33,941	
2 連合会負担金	14,165	14,436	△271	一般財源 14,165	18 負担金補助及び交付金	14,165	国民健康保険団体連合会経費
計	310,987	318,102	△7,115	特定財源 34,543 一般財源 276,444			

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 賦課徴収費	84,896	85,491	△595	特定財源 5,221	1 報酬	24,404	国民健康保険賦課徴収事務経費 42,344 国民健康保険料収納率向上対策経費 42,552
				(内訳)	3 職員手当等	4,860	
				県支出金 2,094	4 共済費	4,791	
				使用料及び手数料 120	8 旅費	2,364	
				諸収入 3,007	10 需用費	11,678	
				一般財源 79,675	11 役務費	34,853	
					13 使用料及び賃借料	1,584	
					17 備品購入費	138	
					18 負担金補助及び交付金	224	
計	84,896	85,491	△595	特定財源 5,221 一般財源 79,675			

国民健康保険特別会計

第 1 款 総務費

第 3 項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 運営協議会費	706	706	－	特定財源 (内訳) 県支出金 706	1 報酬	630	国民健康保険運営協議会経費
					8 旅費	39	
					10 需用費	3	
					11 役務費	9	
					13 使用料及び賃借料	5	
					18 負担金補助及び交付金	20	
計	706	706	－	特定財源 一般財源 706 0			

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者療養給付費	21,232,900	21,870,000	△637,100	特定財源 21,232,900 (内訳) 県支出金 21,170,600 諸収入 62,300	18 負担金補助及び交付金	21,232,900	一般被保険者療養給付経費
2 一般被保険者高額療養費	3,450,000	3,317,000	133,000	特定財源 3,450,000 (内訳) 県支出金 3,450,000	18 負担金補助及び交付金	3,450,000	一般被保険者高額療養費給付経費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	—	特定財源 8,000 (内訳) 県支出金 8,000	18 負担金補助及び交付金	8,000	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費
4 一般被保険者療養費	291,500	300,500	△9,000	特定財源 291,500 (内訳) 県支出金 291,500	18 負担金補助及び交付金	291,500	一般被保険者療養費給付経費 291,000 一般被保険者移送費給付経費 500
5 診療報酬審査支払手数料	70,576	76,485	△5,909	特定財源 70,576 (内訳) 県支出金 70,576	11 役務費	70,576	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費
6 出産育児一時金	96,649	100,851	△4,202	特定財源 32,249	11 役務費	49	出産育児一時金経費 96,600

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				(内訳) 県支出金 32,249 一般財源 64,400	18 負担金補助及 び交付金	96,600	出産育児一時金支払手数料経費 49
7 葬祭費	13,500	13,500	—	特定財源 13,500 (内訳) 県支出金 13,500	18 負担金補助及 び交付金	13,500	葬祭費給付経費
△ 退職被保険者 等療養給付費	—	108,000	△108,000				
△ 退職被保険者 等高額療養費	—	18,000	△18,000				
△ 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	—	500	△500				
△ 退職被保険者 等療養費	—	1,300	△1,300				
計	25,163,125	25,814,136	△651,011	特定財源 25,098,725 一般財源 64,400			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第1項 医療給付費事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者 医療給付費事 業費納付金	6,070,000	6,080,000	△10,000	特定財源 86,097 (内訳) 県支出金 86,097 一般財源 5,983,903	18 負担金補助及 び交付金	6,070,000	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費
計	6,070,000	6,080,000	△10,000	特定財源 86,097 一般財源 5,983,903			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金事業費納 付金	2,160,000	2,069,000	91,000	特定財源 412 (内訳) 県支出金 412 一般財源 2,159,588	18 負担金補助及 び交付金	2,160,000	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付 金経費
計	2,160,000	2,069,000	91,000	特定財源 412 一般財源 2,159,588			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第3項 介護納付金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護納付金事業費納付金	765,000	747,000	18,000	特定財源 149 (内訳) 県支出金 149 一般財源 764,851	18 負担金補助及び交付金	765,000	介護納付金事業費納付金経費
計	765,000	747,000	18,000	特定財源 149 一般財源 764,851			

国民健康保険特別会計

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 その他共同事業拠出金	22	26	△4	一般財源 22	18 負担金補助及び交付金	22	年金受給権者リスト作成費拠出金経費
計	22	26	△4	特定財源 0 一般財源 22			

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第1項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	317,234	296,580	20,654	特定財源 221,190	1 報酬	7,773	特定健康診査等事業経費 282,836 特定保健指導事業経費 34,398
				(内訳) 県支出金 221,190	3 職員手当等	337	
					4 共済費	737	
				一般財源 96,044	7 報償費	120	
					8 旅費	925	
					10 需用費	6,182	
					11 役務費	12,706	
					12 委託料	19,314	
					13 使用料及び賃借料	568	
					18 負担金補助及び交付金	268,572	
計	317,234	296,580	20,654	特定財源 221,190 一般財源 96,044			

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 健康事業費	45,000	40,867	4,133	特定財源 32,778	11 役務費	1,422	国民健康保険検診事業経費 12,222
				(内訳) 県支出金	12 委託料	29,981	国民健康保険健康指導事業経費 32,778
				32,778	18 負担金補助及 び交付金	13,597	
				一般財源 12,222			
2 趣旨普及費	10,271	10,200	71	特定財源 9,946	10 需用費	1,053	国民健康保険趣旨普及経費 275
				(内訳) 県支出金	11 役務費	50	国民健康保険医療費通知経費 9,996
				9,946	18 負担金補助及 び交付金	9,168	
				一般財源 325			
計	55,271	51,067	4,204	特定財源 42,724 一般財源 12,547			

国民健康保険特別会計

第6款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	111	1,302	△1,191	特定財源 111 (内訳) 財産収入 111	24 積立金	111	国民健康保険財政調整基金積立経費
計	111	1,302	△1,191	特定財源 111 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

第 7 款 諸支出金

第 1 項 還付及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者 保険料還付金	70,000	30,000	40,000	特定財源 43,418 (内訳) 県支出金 40,000 諸収入 3,418 一般財源 26,582	22 償還金利子及 び割引料	70,000	一般被保険者保険料還付支払経費
2 退職被保険者 等保険料還付 金	1,648	1,790	△142	一般財源 1,648	22 償還金利子及 び割引料	1,648	退職被保険者等保険料還付支払経費
計	71,648	31,790	39,858	特定財源 43,418 一般財源 28,230			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

第2項 療養費等指定公費立替金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 療養費等指定 公費立替金	1,000	4,800	△3,800	特定財源 1,000 (内訳) 諸収入 1,000	18 負担金補助及 び交付金	1,000	療養費等指定公費立替金支払経費
計	1,000	4,800	△3,800	特定財源 1,000 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

4. 給 与 費 明 細 書

1.会計年度任用職員以外の一般職

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	21	69,928	55,813	125,741	26,259	152,000	
前年度	21	67,598	51,439	119,037	25,963	145,000	
比 較		2,330	4,374	6,704	296	7,000	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,260	2,151	7,330	9,886	1	17,648	12,859
	前年度	1,458	2,526	7,152	6,186	2	17,299	12,642
	比 較	△ 198	△ 375	178	3,700	△ 1	349	217

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	2,110	2,550	18
	前年度	2,110	2,061	3
	比 較		489	15

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	2,330	昇給に伴う増加分	1,183	本年度分 平年度分	286 897	平均昇給率 0.41% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 15 人
		給与改定に伴う増減分				
		その他の増減分	1,147			職員数の状況 { 現 に 在 職 } する職員数 (その他) (計) 本年度 19 人 2 人 21 人 前年度 21 人 - 人 21 人 増 減 △ 2 人 2 人 人
職員手当	4,374	給与改定に伴う増減分	△ 348	期末手当	△ 348	
		その他の増減分	4,722			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現在	平均給料月額（円）	273,642
	平均給与月額（円）	342,109
	平均年齢（歳）	37.3
令和2年1月1日 現在	平均給料月額（円）	257,735
	平均給与月額（円）	327,480
	平均年齢（歳）	34.8

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和3年1月1日	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	165,900
	大 学 卒	188,700
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	4	21.1
	2	6	31.5
	3	2	10.5
	4	4	21.1
	5	2	10.5
	6		
	7	1	5.3
	8		
	9		
	10		
	計	19	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	5	23.8
	2	7	33.3
	3	2	9.5
	4	4	19.1
	5	2	9.5
	6		
	7	1	4.8
	8		
	9		
	10		
	計	21	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分			合 計	職 種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		15	15
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	14	14
	比 率 (B)／(A) (%)		71.4	71.4
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18	18
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	16	16
	比 率 (B)／(A) (%)		85.7	85.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	21
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者
	異なる	自動車利用者 2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[26]	37,731		5,545	43,276	5,880	49,156	
前年度	[24]	33,923		5,545	39,468	6,504	45,972	
比 較	[2]	3,808			3,808	△ 624	3,184	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	5,545
	前年度	5,545
	比 較	

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	3,808	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	3,808		
給料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	21	630

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
国 民 健 康 保 険 証 費 印 刷 等 経 費	5,700			令和3年度 から 令和4年度 まで	5,700	1,581			4,119
国 民 健 康 保 険 料 通 知 書 印 刷 等 経 費	8,100			令和3年度 から 令和4年度 まで	8,100				8,100
特 定 健 康 診 査 費 受 診 券 印 刷 等 経 費	2,000			令和3年度 から 令和4年度 まで	2,000	2,000			-

3. 令和3年度 奈良市土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国庫支出金	50,263	556,217	△505,954
2 保留地処分金収入	259,500	360,000	△100,500
3 繰入金	616,737	429,515	187,222
4 市債	205,500	1,214,400	△1,008,900
△ 諸収入	—	868	△868
歳 入 合 計	1,132,000	2,561,000	△1,429,000

2. 歳入

第1款 国庫支出金

第1項 国庫交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 J R 奈良駅南地区土地 地区画整理事業費国 庫交付金	50,263	261,933	△211,670	1 J R 奈良駅南 地区土地地区画 整理事業費交 付金	50,263	社会資本整備総合交付金
△ 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業費国庫 交付金	—	294,284	△294,284			
計	50,263	556,217	△505,954			

土地地区画整理事業特別会計

第2款 保留地処分金収入

第1項 保留地処分金収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 西大寺駅南地区土地 区画整理事業保留地 処分金収入	199,500	260,000	△60,500	1 西大寺駅南地 区土地区画整 理事業保留地 処分金収入	199,500	西大寺駅南地区土地区画整理事業保留地処分金収入
2 J R 奈良駅南地区土 地区画整理事業保留 地処分金収入	60,000	100,000	△40,000	1 J R 奈良駅南 地区土地区画 整理事業保留 地処分金収入	60,000	J R 奈良駅南地区土地区画整理事業保留地処分金収入
計	259,500	360,000	△100,500			

土地区画整理事業特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	616,737	429,515	187,222	1 一般会計繰入金	616,737	一般会計繰入金
計	616,737	429,515	187,222			

土地区画整理事業特別会計

第4款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業債	39,000	681,100	△642,100	1 西大寺駅南地区土地 地区画整理事業債	39,000	西大寺駅南地区土地地区画整理事業債
2 J R 奈良駅南地区土地 地区画整理事業債	166,500	533,300	△366,800	1 J R 奈良駅南地区土地 地区画整理事業債	166,500	J R 奈良駅南地区土地地区画整理事業債
計	205,500	1,214,400	△1,008,900			

土地地区画整理事業特別会計

△ 諸収入

△ 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 雑入	—	868	△868			
計	—	868	△868			

土地区画整理事業特別会計

3. 歳 出

第1款 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

第1項 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	245,109	1,113,600	△868,491	特定財源 39,000	1 報酬	210	職員給与費等 82,759 西大寺駅南地区土地区画整理単独事業 162,350
				(内訳) 市債 39,000	2 給料	39,833	
					3 職員手当等	28,491	
				一般財源 206,109	4 共済費	14,435	
					8 旅費	40	
					10 需用費	2,357	
					11 役務費	1,714	
					12 委託料	103,170	
					13 使用料及び賃借料	5,304	
					14 工事請負費	39,000	
					15 原材料費	35	
					21 補償補填及び賠償金	10,520	
計	245,109	1,113,600	△868,491	特定財源 39,000 一般財源 206,109			

土地区画整理事業特別会計

第2款 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

第1項 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 JR奈良駅南 地区土地区画 整理事業費	418,941	976,800	△557,859	特定財源 216,763	1 報酬	1,267	職員給与費等 29,241 JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 139,500 JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業 77,400 JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 172,800
				(内訳) 国庫支出金 50,263	2 給料	13,726	
					3 職員手当等	10,447	
				市債 166,500	4 共済費	5,088	
				一般財源 202,178	8 旅費	413	
					10 需用費	3,972	
					11 役務費	2,243	
					12 委託料	55,253	
					13 使用料及び賃借料	8,132	
					14 工事請負費	153,455	
					15 原材料費	45	
					18 負担金補助及び交付金	2,700	
					21 補償補填及び賠償金	162,200	
計	418,941	976,800	△557,859	特定財源 216,763 一般財源 202,178			

土地区画整理事業特別会計

第3款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 元金	442,000	450,014	△8,014	特定財源 259,500 (内訳) 保留地処分金収入 259,500 一般財源 182,500	22 償還金利子及び割引料	442,000	長期債元金償還経費
2 利子	25,950	20,586	5,364	一般財源 25,950	22 償還金利子及び割引料	25,950	長期債利子支払経費
計	467,950	470,600	△2,650	特定財源 259,500 一般財源 208,450			

土地区画整理事業特別会計

4. 給 与 費 明 細 書

1.会計年度任用職員以外の一般職

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	13	53,559	38,938	92,497	19,503	112,000	
前年度	13	52,497	39,421	91,918	20,082	112,000	
比 較		1,062	△ 483	579	△ 579		

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	860	1,558	5,806	1,704	3	13,786	10,133
	前年度	1,608	1,366	5,820	1,435	1	14,119	10,317
	比 較	△ 748	192	△ 14	269	2	△ 333	△ 184

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	4,068	972	48
	前年度	4,068	666	21
	比 較		306	27

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,062	昇給に伴う増加分	551	本年度分 133 平年度分 418	平均昇給率 0.25% 昇給期別職員数 (職員数) (昇給期) 1月 9 人
		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	511		職員数の状況 現に在職する職員数 本年度 13 人 前年度 13 人 増 減 人 (その他) - 人 - 人 人 (計) 13 人 13 人 人
職員手当	△ 483	給与改定に伴う増減分	△ 268	期末手当 △ 268	
		その他の増減分	△ 215		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	339,546
	平均給与月額（円）	425,464
	平 均 年 齢（歳）	45.7
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	329,272
	平均給与月額（円）	419,132
	平 均 年 齢（歳）	43.8

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和3年1月1日	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	165,900
	大 学 卒	188,700
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	1	7.7
	2	1	7.7
	3	3	23.1
	4	2	15.4
	5	4	30.7
	6	1	7.7
	7	1	7.7
	8		
	9		
	10		
	計	13	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	1	7.7
	2	1	7.7
	3	3	23.1
	4	2	15.4
	5	4	30.7
	6	1	7.7
	7	1	7.7
	8		
	9		
	10		
	計	13	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分			合 計	職 種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	8	8	
	比 率 (B)／(A) (%)		69.2	69.2	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		13	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	10	10	
	比 率 (B)／(A) (%)		76.9	76.9	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	13
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[1]	961			961	20	981	
前年度	[1]	1,242			1,242	20	1,262	
比 較		△ 281			△ 281		△ 281	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	△ 281	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 281		
給料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
西大寺駅南地区土地区画整理事業費	近鉄西大寺駅南土地区画整理審議会委員	10	190
	近鉄西大寺駅南土地区画整理評価員	2	20
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R 奈良駅南特定土地区画整理審議会委員	10	190
	J R 奈良駅南特定土地区画整理評価員	2	76
	J R 奈良駅南特定土地区画整理審議会委員投票立会人	2	22
	J R 奈良駅南特定土地区画整理審議会委員選挙立会人	2	18

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1 . 継 続 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県支出金	地 方 債	そ の 他	
大和西大寺駅南地区 土地区画整理事業 換地計画等 作成業務委託 (令和2年度議決)	180,000			令和3年度	80,000				80,000
				令和4年度	100,000				100,000
				計	180,000				180,000

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	6,076,404	6,990,890	205,500	442,000	6,754,390
計	6,076,404	6,990,890	205,500	442,000	6,754,390

4. 令和3年度 奈良市介護保険特別会計

(1)介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	7,629,100	7,492,268	136,832
2 国庫支出金	7,601,733	7,294,671	307,062
3 支払基金交付金	8,868,297	8,680,847	187,450
4 県支出金	4,766,470	4,665,773	100,697
5 財産収入	8,305	9,462	△1,157
6 繰入金	5,219,859	5,250,743	△30,884
7 諸収入	6,236	6,236	—
歳 入 合 計	34,100,000	33,400,000	700,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	664,009	682,232	△18,223	5,669		640	657,700
2 保険給付費	31,523,000	30,849,000	674,000	11,442,849		8,511,210	11,568,941
3 地域支援事業費	1,893,286	1,847,906	45,380	919,685		357,087	616,514
4 基金積立金	8,305	9,462	△1,157			8,305	—
5 諸支出金	11,400	11,400	—			5,596	5,804
歳 出 合 計	34,100,000	33,400,000	700,000	12,368,203		8,882,838	12,848,959

一般財源内訳	保険料	7,629,100
	繰入金	5,219,859

2. 歳入

第1款 保険料

第1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	7,629,100	7,492,268	136,832	1 現年度分特別徴収保険料	6,996,528	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 6,996,528 × 100.00% = 6,996,528
				2 現年度分普通徴収保険料	612,352	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 680,996 × 89.92% = 612,352
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,220	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 136,993 × 14.76% = 20,220
計	7,629,100	7,492,268	136,832			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	5,753,690	5,627,967	125,723	1 現年度介護給 付費負担金	5,753,690	現年度介護給付費負担金
計	5,753,690	5,627,967	125,723			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	1, 248, 131	1, 125, 295	122, 836	1 現年度調整交付金	1, 248, 131	現年度調整交付金
2 地域支援事業交付金	484, 243	470, 519	13, 724	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	264, 508	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	219, 735	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
3 介護保険事業費国庫補助金	5, 669	10, 890	△5, 221	1 介護保険事業費補助金	5, 669	介護保険システム改修事業費補助金
4 保険者機能強化推進交付金	54, 000	60, 000	△6, 000	1 保険者機能強化推進交付金	54, 000	保険者機能強化推進交付金
5 保険者努力支援交付金	56, 000	—	56, 000	1 保険者努力支援交付金	56, 000	保険者努力支援交付金
計	1, 848, 043	1, 666, 704	181, 339			

介護保険特別会計

第3款 支払基金交付金

第1項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	8,511,210	8,329,230	181,980	1 現年度介護給 付費交付金	8,511,210	現年度介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交 付金	357,087	351,617	5,470	1 現年度地域支 援事業支援交 付金	357,087	現年度地域支援事業支援交付金
計	8,868,297	8,680,847	187,450			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	4,491,285	4,397,957	93,328	1 現年度介護給 付費負担金	4,491,285	現年度介護給付費負担金
計	4,491,285	4,397,957	93,328			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金	275, 185	267, 816	7, 369	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	165, 318	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	109, 867	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
計	275, 185	267, 816	7, 369			

介護保険特別会計

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	8,305	9,462	△1,157	1 利子収入	8,305	介護給付費準備基金預金利子収入
計	8,305	9,462	△1,157			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	3,940,375	3,856,125	84,250	1 現年度介護給付費繰入金	3,940,375	現年度介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金	269,648	263,914	5,734	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	165,318	現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金	104,330	現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金
3 低所得者保険料軽減繰入金	448,332	428,601	19,731	1 現年度低所得者保険料軽減繰入金	448,332	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	553,237	614,604	△61,367	1 職員給与費等繰入金	273,772	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	279,465	事務費繰入金
計	5,211,592	5,163,244	48,348			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	8,267	87,499	△79,232	1 介護給付費準備基金繰入金	8,267	介護給付費準備基金繰入金
計	8,267	87,499	△79,232			

介護保険特別会計

第7款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	6,236	6,236	—	1 雑入	6,236	雑入
計	6,236	6,236	—			

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	290,284	294,735	△4,451	特定財源 5,669	2 給料	129,067	職員給与費等 268,235 介護保険事務経費 21,395 介護保険趣旨普及経費 264 介護保険事業計画作成委員会経費 260 地域密着型サービス運営委員会経費 130
				(内訳) 国庫支出金 5,669	3 職員手当等	92,785	
					4 共済費	46,383	
				一般財源 284,615	7 報償費	390	
					8 旅費	8	
					10 需用費	2,843	
					11 役務費	7,424	
					12 委託料	11,339	
					13 使用料及び賃借料	45	
2 連合会負担金	6,307	6,307	—	一般財源 6,307	11 役務費	1,383	国民健康保険団体連合会経費
					18 負担金補助及び交付金	4,924	
計	296,591	301,042	△4,451	特定財源 5,669 一般財源 290,922			

介護保険特別会計

第 1 款 総務費

第 2 項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 賦課徴収費	25, 293	24, 769	524	一般財源 25, 293	10 需用費	8, 644	介護保険賦課徴収事務経費
					11 役務費	15, 599	
					12 委託料	250	
					18 負担金補助及び交付金	800	
計	25, 293	24, 769	524	特定財源 0 一般財源 25, 293			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第3項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護認定審査会費	111,252	107,708	3,544	特定財源 640	1 報酬	33,680	介護認定審査会経費
				(内訳) 諸収入 640	8 旅費	10	
					10 需用費	1,452	
				一般財源 110,612	11 役務費	5,510	
					12 委託料	70,495	
					13 使用料及び賃借料	105	
2 認定調査等費	230,873	248,713	△17,840	一般財源 230,873	8 旅費	8	認定調査等経費
					10 需用費	1,236	
					11 役務費	98,284	
					12 委託料	131,345	
計	342,125	356,421	△14,296	特定財源 640 一般財源 341,485			

介護保険特別会計

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護サービス等諸費	30,601,000	29,797,000	804,000	特定財源 19,370,433 (内訳) 国庫支出金 6,732,128 県支出金 4,376,035 支払基金交付金 8,262,270 一般財源 11,230,567	18 負担金補助及び交付金	30,601,000	居宅介護サービス給付経費 14,200,000 地域密着型介護サービス給付経費 4,600,000 施設介護サービス給付経費 8,500,000 居宅介護福祉用具購入経費 34,000 居宅介護住宅改修経費 84,000 居宅介護サービス計画給付経費 1,680,000 特定入所者介護サービス給付経費 680,000 介護予防サービス給付経費 590,000 地域密着型介護予防サービス給付経費 23,000 介護予防福祉用具購入経費 9,000 介護予防住宅改修経費 70,000 介護予防サービス計画給付経費 130,000 特定入所者介護予防サービス給付経費 1,000
2 高額介護サービス等費	872,000	1,002,000	△130,000	特定財源 551,976 (内訳) 国庫支出金 207,536 県支出金 109,000 支払基金交付金 235,440 一般財源 320,024	18 負担金補助及び交付金	872,000	高額介護サービス費給付経費 770,000 高額医療合算介護サービス費給付経費 100,000 高額介護予防サービス費給付経費 1,000 高額医療合算介護予防サービス費給付経費 1,000

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 審査支払手数料	50,000	50,000	—	特定財源 31,650 (内訳) 国庫支出金 11,900 県支出金 6,250 支払基金交付金 13,500 一般財源 18,350	11 役務費	50,000	審査支払手数料経費
計	31,523,000	30,849,000	674,000	特定財源 19,954,059 一般財源 11,568,941			

介護保険特別会計

第 3 款 地域支援事業費

第 1 項 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,322,545	1,302,287	20,258	特定財源 852,072	7 報償費	400	介護予防・生活支援サービス事業事務経費 6,436 第 1 号サービス事業経費 1,102,240 介護予防ケアマネジメント事業経費 140,000 実態把握調査等事業経費 61,920 介護予防普及啓発事業経費 11,949
				(内訳) 国庫支出金 329,667	8 旅費	15	
				県支出金 165,318	10 需用費	517	
				支払基金交付金 357,087	11 役務費	6,134	
				一般財源 470,473	12 委託料	89,845	
					13 使用料及び賃借料	31	
					18 負担金補助及び交付金	1,225,603	
計	1,322,545	1,302,287	20,258	特定財源 852,072 一般財源 470,473			

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第2項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 包括的支援事業・任意事業費	570,741	545,619	25,122	特定財源 424,700	1 報酬	15,565	職員給与費等 28,765
				(内訳) 国庫支出金 314,833	2 給料	13,689	権利擁護事業経費 8,029
					3 職員手当等	13,107	高齢者虐待防止事業経費 169
				県支出金 109,867	4 共済費	7,707	在宅医療・介護連携推進事業経費 10,720
					7 報償費	548	包括的支援事業経費 289,025
				一般財源 146,041	8 旅費	882	生活支援体制整備事業経費 121,500
					10 需用費	1,045	認知症施策総合推進事業経費 24,150
					11 役務費	788	地域ケア会議推進事業経費 5,850
					12 委託料	487,995	介護給付費等適正化事業経費 34,243
					13 使用料及び賃借料	139	認知症対策事業経費 3,124
					18 負担金補助及び交付金	82	要介護者紙おむつ等支給事業経費 12,372
					19 扶助費	29,194	成年後見制度利用支援事業経費 16,950
							シルバーハウジング生活援助員派遣事業経費 4,471
							要介護在宅高齢者配食サービス事業経費 10,124
							緊急時在宅高齢者支援事業経費 1,249
計	570,741	545,619	25,122	特定財源 424,700 一般財源 146,041			

介護保険特別会計

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金積立金	8,305	9,462	△1,157	特定財源 8,305 (内訳) 財産収入 8,305	24 積立金	8,305	介護給付費準備基金積立経費
計	8,305	9,462	△1,157	特定財源 8,305 一般財源 0			

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第1項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料還付金	11,400	11,400	—	特定財源 5,596 (内訳) 諸収入 5,596 一般財源 5,804	22 償還金利子及び割引料	11,400	第1号被保険者保険料還付支払経費
計	11,400	11,400	—	特定財源 5,596 一般財源 5,804			

介護保険特別会計

4. 給 与 費 明 細 書

1.会計年度任用職員以外の一般職

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	37	142,756	102,952	245,708	51,292	297,000	
前年度	36	136,224	92,067	228,291	50,709	279,000	
比 較	1	6,532	10,885	17,417	583	18,000	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,745	3,736	15,052	10,066	6	36,502	26,794
	前年度	1,590	3,176	14,397	3,207	4	35,477	25,925
	比 較	155	560	655	6,859	2	1,025	869

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	6,015	2,993	43
	前年度	6,015	2,244	32
	比 較		749	11

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	6,532	昇給に伴う増加分	1,780	本年度分 425 平年度分 1,355	平均昇給率 0.30% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 1月 27 人
		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	4,752		職員数の状況 現 に 在 職 する職員数 (その他) (計) 本年度 前年度 増 減 35 人 35 人 人 2 人 1 人 1 人 37 人 36 人 1 人
職員手当	10,885	給与改定に伴う増減分	△ 699	期末手当 △ 699	
		その他の増減分	11,584		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	290,755
	平均給与月額（円）	355,844
	平 均 年 齢（歳）	41.6
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	300,562
	平均給与月額（円）	361,235
	平 均 年 齢（歳）	41.3

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和3年1月1日	高 校 卒	154,900
	短 大 卒	165,900
	大 学 卒	188,700
国 の 制 度	高 校 卒	150,600
	短 大 卒	160,100
	大 学 卒	182,200

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	2	5.7
	2	8	22.9
	3	11	31.4
	4	6	17.1
	5	4	11.4
	6	1	2.9
	7	3	8.6
	8		
	9		
	10		
	計	35	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	4	11.4
	2	5	14.3
	3	12	34.3
	4	7	20.0
	5	4	11.4
	6		
	7	3	8.6
	8		
	9		
	10		
	計	35	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分			合 計	職 種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		37	37
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	25	25
	比 率 (B)／(A) (%)		73.0	73.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		36	36
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		28	28
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	3	3
		4号給 (人)	24	24
	比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
国 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	5級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	37
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[10]	15,565		2,940	18,505	2,798	21,303	
前年度	[11]	17,747		3,415	21,162	3,176	24,338	
比 較	[△1]	△ 2,182		△ 475	△ 2,657	△ 378	△ 3,035	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期末手当
	本年度	2,940
	前年度	3,415
	比 較	△ 475

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報酬	△ 2,182	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 2,182		
給料		給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 475	給与改定に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 475		

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	介 護 認 定 審 査 会 委 員	120	33,680

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 継 続 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
三 笠 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー に よ る 特定高齢者把握業務委託 (令 和 2 年 度 議 決)	21,896			令和3年度	5,474	1,993		1,478	2,003
				令和4年度 から	16,422	5,979		4,433	6,010
				令和6年度 まで 計	21,896	7,972		5,911	8,013
三 笠 地 域 包 括 支 援 セ ン タ ー に よ る 包括的支援業務委託 (令 和 2 年 度 議 決)	91,704			令和3年度	22,926	8,347			14,579
				令和4年度 から	68,778	25,042			43,736
				令和6年度 まで 計	91,704	33,389			58,315

(2. 新 規 分) (単位 千円)									
事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
シルバーハウジング 生活援助員派遣事業	4,471			令和3年度 から 令和4年度 まで	4,471	2,582			1,889

5. 令和3年度 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	578	10,903	△10,325
2 繰越金	8,960	9,864	△904
3 諸収入	20,462	21,233	△771
△ 市債	—	20,000	△20,000
歳 入 合 計	30,000	62,000	△32,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	30,000	57,723	△27,723			20,462	9,538
△ 諸支出金	—	4,277	△4,277				—
歳 出 合 計	30,000	62,000	△32,000			20,462	9,538

一般財源内訳	繰入金	578
	繰越金	8,960

2. 歳入

第1款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	578	10,903	△10,325	1 母子父子寡婦 貸付金繰入金	578	母子父子寡婦貸付金繰入金
計	578	10,903	△10,325			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	8,960	9,864	△904	1 繰越金	8,960	歳計剰余繰越金
計	8,960	9,864	△904			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	20,362	21,133	△771	1 母子貸付金元利収入	19,252	現年度分元利収入 15,492 滞納繰越分元利収入 3,760
				2 父子貸付金元利収入	9	現年度分元利収入 8 滞納繰越分元利収入 1
				3 寡婦貸付金元利収入	1,101	現年度分元利収入 949 滞納繰越分元利収入 152
計	20,362	21,133	△771			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	100	100	—	1 違約金	100	違約金
計	100	100	—			

△ 市債

△ 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	—	20,000	△20,000			
計	—	20,000	△20,000			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

3. 歳 出

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 運用管理費	776	8,009	△7,233	特定財源 198	8 旅費	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費
				(内訳) 諸収入 198	10 需用費	118	
					11 役務費	166	
				一般財源 578	12 委託料	444	
					13 使用料及び賃借料	45	
計	776	8,009	△7,233	特定財源 198 一般財源 578			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第2項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 貸付金	29,224	49,714	△20,490	特定財源 20,264 (内訳) 諸収入 20,264 一般財源 8,960	20 貸付金	29,224	母子父子寡婦福祉資金貸付金
計	29,224	49,714	△20,490	特定財源 20,264 一般財源 8,960			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

△ 諸支出金

△ 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
△ 一般会計繰出金	—	4,277	△4,277				
計	—	4,277	△4,277	特定財源 一般財源	0 0		

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	137,252	150,332	-	-	150,332
計	137,252	150,332	-	-	150,332

6. 令和3年度 奈良市後期高齢者医療特別会計

(1)後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	5,396,429	5,508,797	△112,368
2 繰入金	1,146,923	1,077,367	69,556
3 繰越金	30,000	35,000	△5,000
4 諸収入	219,648	208,836	10,812
歳 入 合 計	6,793,000	6,830,000	△37,000

2. 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	3,028,438	3,089,716	△61,278	1 現年度分特別徴収保険料	3,028,438	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 3,028,438 × 100.00% = 3,028,438
2 普通徴収保険料	2,367,991	2,419,081	△51,090	1 現年度分普通徴収保険料	2,342,991	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 2,379,583 × 98.00% = 2,331,991 過年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 11,579 × 95.00% = 11,000
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	25,000	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 59,524 × 42.00% = 25,000
計	5,396,429	5,508,797	△112,368			

後期高齢者医療特別会計

第2款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1, 146, 923	1, 077, 367	69, 556	1 事務費繰入金	254, 010	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	892, 913	保険基盤安定繰入金
計	1, 146, 923	1, 077, 367	69, 556			

後期高齢者医療特別会計

第3款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	30,000	35,000	△5,000	1 繰越金	30,000	歳計剰余繰越金
計	30,000	35,000	△5,000			

後期高齢者医療特別会計

第4款 諸収入

第1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	800	600	200	1 延滞金	800	延滞金
計	800	600	200			

後期高齢者医療特別会計

第4款 諸収入

第2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	7,242	6,869	373	1 保険料還付金	7,242	保険料還付金
2 還付加算金	100	400	△300	1 還付加算金	100	還付加算金
計	7,342	7,269	73			

後期高齢者医療特別会計

第4款 諸収入

第3項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	211,506	200,967	10,539	1 雑入	211,506	保健事業委託金 209,451 後期高齢者医療円滑運営事業費補助金 1,700 長寿・健康増進事業費補助金 355
計	211,506	200,967	10,539			

後期高齢者医療特別会計

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	45,470	45,224	246	特定財源 7,342	8 旅費	4	後期高齢者医療事務経費
				(内訳) 諸収入 7,342	10 需用費	886	
					11 役務費	23,588	
				一般財源 38,128	13 使用料及び賃借料	13,650	
					22 償還金利子及び割引料	7,342	
計	45,470	45,224	246	特定財源 7,342 一般財源 38,128			

後期高齢者医療特別会計

第 1 款 総務費

第 2 項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 徴収費	18,100	17,416	684	一般財源 18,100	10 需用費	4,413	後期高齢者医療保険徴収事務経費
					11 役務費	13,687	
計	18,100	17,416	684	特定財源 0 一般財源 18,100			

後期高齢者医療特別会計

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	6,515,450	6,563,807	△48,357	特定財源 5,397,229 (内訳) 後期高齢者医療保険料 5,396,429 諸収入 800 一般財源 1,118,221	18 負担金補助及び交付金	6,515,450	後期高齢者医療広域連合納付金経費
計	6,515,450	6,563,807	△48,357	特定財源 5,397,229 一般財源 1,118,221			

後期高齢者医療特別会計

第3款 保健事業費

第1項 健康保持増進事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 健康診査費	213,980	203,553	10,427	特定財源 211,506	10 需用費	2,526	後期高齢者健康診査経費
				(内訳) 諸収入 211,506	11 役務費	15,851	
					12 委託料	195,568	
				一般財源 2,474	13 使用料及び賃借料	27	
					18 負担金補助及び交付金	8	
計	213,980	203,553	10,427	特定財源 211,506 一般財源 2,474			

後期高齢者医療特別会計

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 継 続 分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
後 期 高 齢 者 医 療 シ ス テ ム 導 入 経 費 (平 成 30 年 度 議 決)	70,000	令和元年度 から 令和2年度 まで	27,300	令和3年度	13,650				13,650
				令和4年度	27,298				27,298
				令和5年度 まで 計	40,948				40,948

(2. 新 規 分) (単位 千円)									
事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者医療保険料 通 知 書 印 刷 等 経 費	4,300			令和3年度 から 令和4年度 まで	4,300				4,300
後期高齢者健康診査 受 診 券 印 刷 等 経 費	1,800			令和3年度 から 令和4年度 まで	1,800			900	900